

令和5年度 政策評価表

		作成日	令和5年8月30日
リーディングプロジェクト	絆を紡ぐまちづくり	ゼネラルマネージャー	市民部長
未来(あす)を紡ぐミーティング(ATM)メンバー	市民部長、福祉部長、こども未来部長、健康推進部長		
幹事会メンバー	市民部次長、地域づくり推進担当参事、まちづくりセンター担当参事、富岡まちづくりセンター長、新所沢東まちづくりセンター長、防犯交通安全課防犯対策室長、高齢者支援課長、地域福祉センター担当参事、こども支援課長、青少年課長、健康づくり支援課長		

【リーディングプロジェクトの方向性】

平成23年度に各行政区に「まちづくりセンター」を開設して以来、地域の関係団体同士がつながる「地域づくり協議会」の設立や運営を支援するなど、「地域でできることは地域で解決する」ため、地域にふさわしい仕組みづくりを進めてきました。

また、高齢者や障害者が住み慣れた自宅や地域で自立した尊厳のある暮らしを可能な限り継続できるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるための「地域包括ケアシステム」を構築しているところです。

今後も、地域のことを「他人事」ではなく「我が事」と考える住民主体の地域づくりを支援し、子どもから高齢者、障害者など市民の誰もが「人と人との絆」を実感する地域共生社会の実現のため取り組む必要があります。

そのために引き続き、「地域づくり協議会」による地域横断的ネットワーク活動の充実に向け、支援拠点となるまちづくりセンターを中心とした体制を整えるとともに、医療・介護等各分野の関係機関が地域と連携を図りながら、「地域包括ケアシステム」の推進を図ります。

【令和4年度に実施した事業】

≪「主な取り組み」にあたる事業≫

1-1-1 地域コミュニティの充実（地域課題解決のための自発的な活動への支援）	
地域づくり支援事業	各まちづくりセンター
所沢市客引き対策事業	防犯交通安全課
1-2-2 身近な地域に広がるネットワークづくり（地域での見守り・支え合いの体制づくり）	
社会福祉協議会補助金	地域福祉センター

1-4-2 住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取り組みの推進 (認知症施策の推進・在宅医療・介護の連携推進)	
認知症施策推進事業	高齢者支援課
在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課
介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課
地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課

1-4-3 地域の課題を解決するための体制づくり (日常生活圏域への生活支援コーディネーターの設置)	
生活支援体制整備事業	高齢者支援課

≪「関連する取り組み」にあたる事業≫

2-1-3 地域における子育て支援の充実(地域のつながりによる子育て支援の環境づくり)	
地域子育て支援拠点事業	こども支援課
ファミリーサポート事業	こども支援課
子ども広場設置・整備費補助金	青少年課

3-1-1 主体的な健康づくりの推進	
地域保健推進事業	健康づくり支援課

【評価及び今後の方針】

令和4年度の取り組みに対する評価
<p>●地域コミュニティの充実(地域課題解決のための自発的な活動への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域づくり協議会へ「地域づくり協議会活動支援交付金」を交付し、地域の主体的な活動に対する財政支援を行った。新型コロナウイルス感染症による影響から、人々の交流をメインとした活動(イベントや課題解決のための話し合い等)も、徐々に回復の兆しが見受けられ、当該交付金が地域の活性化の一助にもなっていると考えられる。 まちづくりセンターではDX推進(デジタル技術による変革)における、デジタル格差解消の一環として、デジタル端末の操作に不慣れな方を対象に、新型コロナワクチン接種WEB予約支援を実施した。また、スマートフォンを活用した講座を実施するなど、市民が主体的に安心して活動ができるよう努めた。 若手職員を中心としたSNS情報発信プロジェクトを発足し、将来の地域の担い手となる若い市民に自分の住む地域に関心や愛着を持っていただけるよう、市内各地区のイベントやスポット、出来事などの情報を継続的に発信した。 「所沢市地域づくりガイドライン」でも提案している、地域の現況や抱えている課題、地域の強み等を把握するためのツール「見える化シート」について、市内3地区において地域で活動している方々による作成を支援し、地区の将来像を語り合っていただく機会を提供した。 地域コミュニティで活動する方々を対象に「地域デザイン交流会」を開催し、グループワークを中心とした交流や情報交換を図った。地区で活動する方々が自ら地域をデザインすることで、その

活動が深化し、本プロジェクトのテーマである「絆を紡ぐまちづくり」の実現につながるものと考えられる。

- ・市民活動見本市では、地域づくり協議会及び、自治会・町内会の活動内容の展示を行った。また、地域づくり協議会については、役員の方々に「展示の説明員」としても参加いただき、他団体（NPO法人等）との交流を深めていただいた。同見本市への参加は、協議会等の地縁型コミュニティとNPO法人等のテーマ型コミュニティが、今後連携してくための一助にもなっていると考えられる。
- ・所沢警察署、所沢プロペ商店街振興組合と4回にわたり客引きに関する打ち合わせを行い、現況報告やパトロール方法などについて協議し、令和4年7月25日には、プロペ通り商店街において、「所沢市客引き行為等の禁止」の啓発パレードを実施した。

●身近な地域に広がるネットワークづくり（地域での見守り・支え合いの体制づくり）

- ・地域福祉の中核を担う所沢市社会福祉協議会の運営を引き続き支援することで、各地区に配置したコミュニティソーシャルワーカーが、民生委員、ボランティア、自治会や地域づくり協議会等の地域団体及び関係機関等と連携して、地域での相談会の開催、サロンや体操等の居場所づくりの支援、こども食堂や学習支援の立ち上げ及び運営支援等を行い、地域での支え合いのネットワークづくりの活動を推進した。

●住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取り組みの推進

- ・認知症施策推進事業では、認知症高齢者を地域で見守り、本人やその家族を地域で支え合う「地域でみまもり支え合い事業（トコロんおかえりQR）」の普及啓発のため、YouTube動画を作成した。また、認知症サポーター養成講座には、認知症への正しい理解と地域での支え合いのため、市内の小中学生を含む市民が参加した。さらに、認知症地域支援推進員を中心に開催した「オレンジウィーク」には、令和4年度は初めて認知症サポーターステップアップ講座受講者から募ったボランティアもスタッフとして参加し、認知症当事者の作品の展示、認知症関連施設の紹介、認知症本人からの情報発信としての「本人と家族の声」をメッセージとして展示、認知症サポーター養成講座の開催、認知症所沢家族の会の開催、バリアフリーアクセサリ体験会の開催、オレンジガーデニングプロジェクトの紹介、認知症に関する情報提供を行い、認知症についての啓発やネットワークの構築を図った。
- ・在宅医療・介護連携推進事業では、医療介護連携会議の開催、市民向け講演会等による普及啓発など、連携基盤整備の推進に努めた。
- ・介護予防・生活支援サービス事業では、高齢者の心身機能の維持・向上のため、安定的にサービスを提供できる体制の維持に努めた。
- ・地域包括支援センター運営事業では、地域ケア運営会議等により、事業の充実化に向けた事例研究や検討等を行い事業の向上に努めた。また、事業等の実施が効果的・安定的になされたか評価を行い、必要な改善を進め、体制の充実化に向けた検討を行った。

●地域の課題を解決するための体制づくり

- ・生活支援体制整備事業では、高齢者の情報格差への対応や地域のつながりづくりのためにスマホ教室等を展開したほか、生活支援コーディネーターの活動を紹介する動画を3本作成して取組の

周知を行った。また、第1層（市全域）及び第2層（日常生活圏域）生活支援コーディネーターを中心に、把握した地域支援情報を活用し、日常生活圏域ごとの地域の課題や資源の情報共有を図り、第1層生活支援コーディネーターが作成する「介護保険訪問介護自費対応事業所一覧表」にも反映した。さらに、買い物にお困りの高齢者と移動スーパー事業者とのマッチングを支援するなど、地域の課題解決に寄与する団体等の立ち上げ支援や、担い手の養成、地域関係者のネットワークの構築など、仲間づくり、地域づくりの活動を支援した。

●地域における子育て支援の充実（地域のつながりによる子育て支援の環境づくり）

- ・ファミリーサポート事業については、援助会員向けの講習会を実施し援助会員の確保に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、令和3年度よりも3,000件近く利用件数が増え、より多くの子育て支援につながった。
- ・地域子育て支援拠点事業については、昨年度に引き続き14中学校区（全27施設）にて事業を実施した。利用者数は昨年度より増加しており、より多くの子育て支援につながった。
- ・令和4年度の子ども広場整備に対する補助金の申請件数は3件であった。補助金は、フェンスの設置や樹木の伐採などに活用され、子どもたちが安全に憩い、楽しめる広場を整備することができた。また、自治会等が子ども広場の整備に責任を持ち、運営を行うことで、地域のことを「我が事」と考える地域づくりの支援につながった。

●主体的な健康づくりの推進（地区担当制による地域特性を生かした健康づくりの推進）

- ・地域保健推進事業については、地域の健康課題を把握し、地域特性に合わせて保健活動を進める「地区担当制」を導入している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で健康に対する関心が高まる中、市民の心身の健康状態の把握に努めるとともに、外出自粛による健康二次被害の防止や健康を保つための生活習慣等について、各種事業において市民に周知した。また、感染防止対策を講じた上で事業を実施したほか、健康情報の動画公開やまちづくりセンター等と連携した情報発信など、関係機関と連携しながら、生活習慣病予防の地区展開や地域の母子支援を進めた。

【総評】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、規模を縮小・中止せざるを得ない事業もあったが、感染防止対策を行い、できる限り実施するように努めたほか、DX推進の視点を持った事業・取組を通じて、地域における支え合いの強化を図ることができた。

子どもから高齢者、障害者など市民の誰もが「人と人との絆」を実感できる地域共生社会の実現に向け、地域づくり協議会による地域横断的ネットワーク活動の充実及び、地域包括ケアシステムの推進に一定の効果があったものとする。

今後の方針

●地域コミュニティの充実（地域課題解決のための自発的な活動への支援）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響から、地域コミュニティ団体の活動が、円滑に再開できるような支援が求められている。地域の方々が安心して活動できるよう、団体の運営や活動の相談に応じるなど、引き続き、まちづくりセンターを中心に、地域課題解決のための自発的な活動への支援により、地域コミュニティの充実を図っていく。
- ・所沢プロペ商店街振興組合の組合員に「客引き防止パトロール講習」を実施し、共同または自主的に客引きパトロールを実施できるよう支援していくとともに、商店街、警察、市が連携し、客引き禁止に関する啓発活動を月1回実施することで、組合員の積極的参加を促していく。

●身近な地域に広がるネットワークづくり（地域での見守り・支え合いの体制づくり）

- ・第3次地域福祉計画に掲げた基本理念「支え合う心を大切に自分らしく暮らせるみんなのまち」のもと、住民同士の見守りや支え合い活動への継続的な支援をはじめ、地域福祉に関わる関係所属や社会福祉協議会等の団体、民生委員等の関係者と情報共有を図りながら、連携・ネットワークの強化に努めていく。

●住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取り組みの推進

- ・認知症施策推進事業については、引き続き認知症地域支援推進員を中心に認知症の方やその家族に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症について正しく理解し、地域で支え合えるよう、引き続き認知症サポーターの養成講座を推進していく。また、「地域でみまもり支え合い事業（トコロんおかえりQR）」や「トコロみまもりネット」の周知に努め、認知症の高齢者などを地域で見守るための体制づくりを行っていく。
- ・在宅医療・介護連携推進事業については、所沢市医療介護連携支援センターや地域包括支援センターとの円滑な連携を引き続き推進していく。
- ・介護予防・生活支援サービス事業については、高齢者が安心して生活することができるよう、サービスの安定した提供体制の維持に引き続き努めていく。
- ・地域包括支援センター運営事業については、引き続き地域包括ケアシステムの中核的な機関である地域包括支援センターの効果的かつ安定的な運営を目指すとともに、職員体制の確保のための取組とともに、現場におけるICTの活用について研究を行い、業務負担の軽減及び業務効率化を図っていく。

●地域の課題を解決するための体制づくり

- ・生活支援体制整備事業においては、引き続き、第1層及び第2層生活支援コーディネーターを中心に地域課題・資源の把握や共有を行うとともに、解決策の検討を行うことのできる体制の充実を図る。また、地域に不足する資源を補うためのサービスの創出や支え合い活動等の取組についても推進していく。さらに、地域資源の市民への周知を進めていく。

●地域における子育て支援の充実（地域のつながりによる子育て支援の環境づくり）

- ・ファミリーサポート事業については、援助が必要な人が必要とする際に利用できる事業とするた

め、様々な機会を捉えて周知を行うとともに、引き続き援助会員の確保に取り組んでいく。

- ・地域子育て支援拠点施設は、市内に27カ所あるが、地域による偏在を解消するために引き続き全15中学校区での実施を目指す。
- ・子どもの居場所づくりとして子ども広場の整備を進めるとともに、子ども食堂等への支援に努める。

●主体的な健康づくりの推進（地区担当制による地域特性を生かした健康づくりの推進）

- ・地域保健推進事業については、地域の現状や課題を把握し、関係機関との連携を図りつつ、地域の実情に合った保健活動を継続していく。
- ・「歩き」を中心として楽しみながら健康づくりができる「トコトコ健幸マイレージ事業」は、埼玉県による「コバトン健康マイレージ事業」の見直しに伴い、令和6年度中にリニューアルを予定している。リニューアル後の事業については、内容が分かり次第、地区活動の機会を捉えて、事業の周知を図っていく。

【総括（まとめ）】

各地区では、自治会等の地縁団体や地域の企業のみならず、生活支援コーディネーターや地区保健師など、様々な分野の方々が分野を超えて連携し、地域課題の解決に向け各種取組や活動を行っている。

子どもから高齢者、障害者など誰もが支え合いながら「人と人との絆」を実感できる地域共生社会の実現に向け、引き続き、地域づくり協議会をはじめとし、自治会・町内会など地域の様々な組織・団体などが分野横断的なネットワークを活かし、地域の方々の想いを繋げて地域課題を解決するための仕組みづくりを継続していく。

【SDGsへの貢献】

- | | | | |
|---|--------------------|----|-------------------|
| 1 | 貧困をなくそう | 10 | 人や国の不平等をなくそう |
| 2 | 飢餓をゼロに | 11 | 住み続けられるまちづくりを |
| 3 | すべての人に健康と福祉を | 12 | つくる責任 つかう責任 |
| 4 | 質の高い教育をみんなに | 13 | 気候変動に具体的な対策を |
| 5 | ジェンダー平等を実現しよう | 14 | 海の豊かさを守ろう |
| 6 | 安全な水とトイレを世界中に | 15 | 陸の豊かさも守ろう |
| 7 | エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 16 | 平和と公正をすべての人に |
| 8 | 働きがいも経済成長も | 17 | パートナーシップで目標を達成しよう |
| 9 | 産業と技術革新の基盤を作ろう | | |